

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社東京エネシス
【英訳名】	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎崎 ゆう
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	11,714	11,027	60,516
経常利益 (百万円)	1,378	585	4,841
四半期(当期)純利益 (百万円)	833	404	1,439
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	501	734	1,655
純資産額 (百万円)	45,057	46,419	45,947
総資産額 (百万円)	62,077	63,518	68,715
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.82	11.55	41.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	72.8	66.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期において、当社グループは夏期の電力供給力確保に向けた諸施策への対応や福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に全力をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、火力・産業部門では、各火力発電所の定期点検工事や来夏に向けた電源増強工事等、また、原子力部門では、福島第一原子力発電所の循環冷却系や汚染水処理系の設備保守、福島第二原子力発電所の電気設備点検、柏崎刈羽原子力発電所の各種点検工事、福島県伊達市の除染作業等を中心に、最大限の取り組みを行ってまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、総額で前年同期比34百万円増の100億49百万円となりました。

売上高は、設備工事業の減少により、総額で前年同期比6億86百万円減の110億27百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比95億2百万円減の233億78百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めてまいりましたが、売上高減少等の影響により、営業利益は前年同期比7億91百万円減の5億29百万円、経常利益は前年同期比7億92百万円減の5億85百万円となり、四半期純利益は前年同期比4億29百万円減の4億4百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、経営環境の変化に対応すべく組織体制の見直しを実施したこと等に伴い、報告セグメントの区分を「発電設備工事業」及び「電気・通信設備工事業」から「設備工事業」に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(設備工事業)

受注高は、火力・産業部門が広野火力発電所の補修工事等により増加し、通信部門も増加となりましたが、原子力部門では震災の復旧・復興関連工事が大幅に減少し、水力・変電部門も減少したため、前年同期比3億3百万円減の94億65百万円となりました。売上高は、火力・産業部門が各火力発電所の定期点検工事や千葉火力発電所3号系列のコンバインドサイクル化建設工事等により増加し、通信部門も増加となりましたが、原子力部門、水力・変電部門が減少したため、前年同期比9億83百万円減の104億84百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比8億33百万円減の5億47百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期比19百万円減の1億63百万円となりました。セグメント利益は前年同期比13百万円減の60百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	火力・産業部門、原子力部門、水力・変電部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	設備の内容	完成年月
(株)東京エネシス	キュードビル(新本社ビル) (東京都中央区)	建物等	平成25年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	37,261,752	-	2,881	-	3,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,269,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,510,000	34,510	-
単元未満株式	普通株式 482,752	-	-
発行済株式総数	37,261,752	-	-
総株主の議決権	-	34,510	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式506株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9-7	2,269,000	-	2,269,000	6.09
計	-	2,269,000	-	2,269,000	6.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,621	5,575
受取手形・完成工事未収入金等	26,156	16,483
有価証券	8,750	8,853
未成工事支出金	2,871	4,480
その他	2,296	2,591
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	44,687	37,978
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 5,926	1 8,403
土地	1 9,573	1 9,573
その他(純額)	1 2,097	1 655
有形固定資産合計	17,597	18,632
無形固定資産	509	667
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490	4,025
その他	2,496	2,280
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	5,921	6,240
固定資産合計	24,028	25,540
資産合計	68,715	63,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,342	5,066
短期借入金	673	362
未払法人税等	301	52
未成工事受入金	221	361
工事損失引当金	1,101	1,027
引当金	76	56
その他	3,208	3,328
流動負債合計	15,926	10,255
固定負債		
長期借入金	168	210
退職給付引当金	6,426	6,383
引当金	8	5
その他	238	244
固定負債合計	6,842	6,844
負債合計	22,768	17,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	39,699	39,841
自己株式	990	991
株主資本合計	45,319	45,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	751
その他の包括利益累計額合計	403	751
少数株主持分	223	206
純資産合計	45,947	46,419
負債純資産合計	68,715	63,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,714	11,027
売上原価		
完成工事原価	9,626	9,718
売上総利益		
完成工事総利益	2,088	1,309
販売費及び一般管理費	767	779
営業利益	1,321	529
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	41	46
その他	12	7
営業外収益合計	60	59
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,378	585
特別利益		
受取弁済金	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産除却損	-	1
その他	-	0
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	1,378	616
法人税、住民税及び事業税	31	36
法人税等調整額	515	193
法人税等合計	546	229
少数株主損益調整前四半期純利益	832	386
少数株主損失()	1	17
四半期純利益	833	404

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	832	386
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	330	348
その他の包括利益合計	330	348
四半期包括利益	501	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	752
少数株主に係る四半期包括利益	1	17

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	67百万円	31百万円

1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	1百万円	1百万円
土地	32百万円	32百万円
その他	0百万円	0百万円
計	43百万円	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	161百万円	160百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	11,468	183	11,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	513	514
計	11,469	696	12,165
セグメント利益	1,380	74	1,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,380
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	482
その他の調整額	375
四半期連結損益計算書の営業利益	1,321

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	10,484	163	10,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	478	478
計	10,484	642	11,126
セグメント利益	547	60	607

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	547
「その他」の区分の利益	60
セグメント間取引消去	67
全社費用(注)	503
その他の調整額	493
四半期連結損益計算書の営業利益	529

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営環境の変化に対応すべく組織体制の見直しを実施したこと等に伴い、報告セグメントの区分を「発電設備工事業」及び「電気・通信設備工事業」から「設備工事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	23.82	11.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	833	404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	833	404
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,996,407	34,991,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。